# マクロ情報

## 日銀短観 速報(2017年9月調査、10月2日発表)

#### ① 全体のDI

○ <b>-</b> 11 · · · - ·					
(良い-悪い・%ポイント)	6月日	時点	今回		
(及い一志い・90か 1ノド)	最近	先行き	最近	先行き	
製造業	17	15	22	19	
素材業種	17	9	21	14	
加工業種	17	18	23	21	
非製造業	23	18	23	19	
全産業	20	16	23	19	

#### ②業種別のDΙ

(良い-悪い・%ポイント)	6月時点		今回			
(良い一悪い・%ホイル)	最近	先行き(B)	最近(A)	A-B	先行き(C)	C-A
建設	48	40	48	8	35	-13
対事業所サービス	33	31	40	9	33	-7
生産用機械	23	28	36	8	38	2
はん用機械	29	29	35	6	33	-2
不動産	35	28	35	7	30	-5
対個人サービス	35	25	35	10	30	-5
石油•石炭製品	25	0	31	31	19	-12
業務用機械	15	25	30	5	30	0
木材•木製品	24	18	29	11	18	-11
化学	16	9	27	18	18	-9
電気機械	16	23	27	4	26	-1
情報サービス	24	23	27	4	20	-7
非鉄金属	34	20	23	3	14	-9
窯業·土石製品	24	9	22	13	16	-6
卸売	13	9	21	12	15	-6
通信	25	19	19	0	19	0
食料品	21	15	18	3	16	-2
自動車	16	11	18	7	14	-4
運輸・郵便	19	8	18	10	11	-7
物品賃貸	17	20	15	-5	18	3
鉄鋼	16	19	12	-7	14	2
紙・パルプ	7	-3	10	13	3	-7
金属製品	10	10	8	-2	5	-3
小売	10	11	8	-3	13	-3 5
繊維	3	0	6	6	3	-3
宿泊・飲食サービス	13	11	6	-5	7	1
電気・ガス	-3	-3	3	6	5	2
造船•重機等	-11	-11	-14	-3	0	14

※業種別のDIは今回調査の「最近」が高い順

### ③為替の前提、収益計画及び設備投資計画等

製造業の為替前提(2017年度 15ル=円)

6月時点		今回				
	通期	上期	下期	通期	上期	下期
	108.31	108.36	108.27	109.29	109.46	109.12

経常利益計画(2017年度、前年度比、%)

<b>栓吊列益計</b> 凹(2017年度、前年度比、%)				
	6月時点	今回		
製造業	-3.3	4.7		
素材	1.5	7.1		
加工	-5.5	3.7		
非製造業	-2.7	-1.6		
全産業	-3.0	1.3		

設備投資計画(2017年度、前年度比、%)

II WIII JA ATI II (E	前年同期	今回	
製造業	12.7	14.1	
非製造業	2.9	4.0	
全産業	6.3	7.7	

- ➤ 大企業製造業の最近DIは22となり、前回最近17から+5、前回 先行き15から+7と大幅に上昇。 今回先行きは19で-3を見込む。
- ▶ 非製造業最近DIは23で、前回 先行き18を5p上回ったが、前回 最近23と同水準だった。

(※最近は回答時点、先行きは3カ月後を示す、以下同)

- ▶ 最近(A)が好調なのは建設、対事 業所サービス、生産用機械など。
- ➤ 業況が見通しに比べて大きく改善(A-Bが大幅にプラス)したのは石油・石炭製品、化学、窯業・土石製品など。
- ▶ 一方、見通しに比べて悪化したのは鉄鋼、物品賃貸、宿泊・飲食サービスなど。
- ▶ 今回、先行きが最近より改善する (C-Aが正の値)と見ているの が造船・重機等、小売、物品賃貸 など。
- ⇒ 逆に悪化する(C-Aが負の値) と見ているのが、建設、石油・石 炭製品、木材・木製品など。
- ▶ 2017 年度の製造業の為替前提は 1 ドル=109.29 円で、前回の 108.31 円から若干だが円安方向 に修正された。
- ➤ また、2017 年度の経常利益計画 は、全産業で前年度比+1.3%。 うち製造業+4.7%、非製造業− 1.6%。前回から製造業が大幅に 上方修正されている。
- ▶ なお、製造業の設備投資の計画は 前年度比+14.1%。昨年の同時期 (+12.7%)よりも高く、過去 (2000~2016年度)の平均+8.4% も大幅に上回る水準。

データは全て大企業、データ出所:日本銀行

本資料は証券投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、銘柄選択、投資の最終決定はご自身の判断で行うようお願い致します。本資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、正確性を全面的に保証するものではありません。また、予想や判断は作成時点でのものであり、その後の状況変化に応じて予告無しに変更される場合がありますので予めご了承下さい。当資料の著作権は極東証券・極東証券経済研究所にあります。規定により許可なく当資料の複写、第三者への配信はご遠慮願います。